

第 4 章

台東区産業振興計画の考え方

1. 産業振興計画の背景と考え方

(1) 2020年東京大会を好機とし、台東区産業の飛躍を図る

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に前後して、世界各国から選手や関係者、観光客等の来訪数増加が予想され、東京を代表する台東区への来街者数も大幅増加が見込まれる。これは、台東区の産業をアピールするため、区内の伝統工芸品やファッション雑貨の魅力、それらを創り出すものづくり産業の魅力を世界に発信する好機と考える。この好機に向けて、区内産業の魅力の再確認とその情報発信、区内産業のものづくり力の向上を図る。

(2) 歴史、伝統文化が息づき進取の気風もあるまちを引き継ぎ、発展させる

台東区は、江戸時代以来の歴史と下町の伝統文化を基礎に、新しい文化を取り込みながら発展してきた。そこから、現代に繋がる伝統工芸産業や靴・鞆などのものづくり産業、それらの製品販売や原材料供給を担う卸売業などの産業も発達・集積し、また、広域から多くの来客を集める特色ある商店街・まちも発展した。このように、台東区は伝統文化が息づきながら、進取の気風で新産業・新文化を生み出してきたまちであり、その伝統や気風を本計画でも引き継ぎ発展させていく。

(3) デザイナー・クリエイターの定着実績等を活かし、まちの魅力を一層高める

近年では、台東デザイナーズビレッジでの取組みなどにより、区内にはデザイナー・クリエイターなどの人材や事業者の定着が進み、「モノマチ」や「エーラウンド」といった、地域ごとに行われる工場見学やワークショップなどのイベントが開かれ、台東区に新たなまちの魅力が生まれ、高まっている。こうした取組みと成果を活かし、区内全域に広げていくことで、台東区のまちの魅力を一層高めていく。

ここでいうデザイナー・クリエイターとは、靴、鞆、バッグ、帽子、ベルト、ジュエリー、アパレル等のファッション雑貨関連産業及び、デザインコンテンツ関連産業に携わる方である。

(4) 経済のグローバル化が進展する中、ICT・AI等の技術革新を追い風として活用する

経済のグローバル化による価格競争や国内需要の低迷に伴って、中小企業が多い区内事業者は、経営者の高齢化、消費者の購買力の減退、人材確保の困難など様々な問題を抱えている。

他方、日本文化への関心の世界的高まりや外国人観光客の増加、ICTによるネットショッピングの普及やAIによる製造工程の簡素化など、区内地場産業、中小企業のビジネスチャンスが広がっている。こうした環境変化を受けて、新しい取組みに対する区内中小企業のチャレンジ意欲を高め、新産業の創出を図るなど、技術革新を追

い風として活用する。

(5) 一億総活躍、多様な働き方等の取組みを一層進める

国においては、少子高齢化の流れに歯止めをかけ、誰もが活躍できる「一億総活躍」社会を創る取組みを進め、また、地方創生の一環として、「希望を生み出す強い経済」のため、世界に通じる地域発のイノベーションの取組み等を推進している。

台東区においても、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「人口ビジョン・総合戦略」を策定し、将来の人口動向への対応や、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発などに努めている。今後も、国の女性活躍推進の方向性に沿って、若者・女性・高齢者など全ての人が活躍できる環境づくりを一層推進する。



55歳からの再就職準備セミナー

2. 台東区産業の目指すべき姿

産業振興計画の背景と考え方を基に、台東区産業の目指すべき姿を定める。

【目指すべき姿】

歴史と伝統に裏打ちされた、確かな技術、高い品質、おもてなしの心に溢れたまち
区民一人ひとりが自分らしく輝き、交流し、成長するまち
世界に絆を拡げ、未来に向かって躍動し、多彩な産業の魅力にときめくまち

「世界に躍動する産業都市 たいとう」

少子高齢化と人口減少、経済のグローバル化が進む中、インバウンドによる外国人観光客の増加や2020年東京大会開催の決定等、台東区の産業の魅力(台東区ブランド)を世界にPRする絶好の機会が訪れる。

一方、台東区の中小企業は海外製品との競合の激化、卸売業を経由せずに製造業者が直接消費者に小売りする等の製品供給体制の変化、後継者不足などにより、事業所数や従業者数の減少傾向も見られる。

また、区民の生活を支える近隣型商店街は空き店舗が散見される等、新たな活性化が必要である。

こうした課題に的確に応え、台東区の産業をこれまで以上に活性化し、区民生活の安心感、安定感をより一層高めていくことは、地域に密接した総合的な行政主体である台東区の責務である。

このため、平成33年度までの5年間を見据え、台東区産業の目指すべき姿を展望すると、次のような理念を持って施策、事業を進めていくことが必要である。

2020年東京大会開催時には、歴史と伝統に育まれた台東区は大きな注目を浴びる。これを好機と捉え、確かな技術、高い品質、おもてなしの心に溢れた産業の魅力を国内外に発信する。

台東区の産業が連綿と築いてきた進取の気性を基礎に技術の高さを次代に引き継ぎ、様々な交流から生まれる新しい製品、サービスの創造や技術革新などにより競争力の強化を図る。

未来を支える人材を育てるため、あらゆる人々が輝き、区の産業を成長させていく。

今後、成長が見込まれる世界市場を視野に多彩な産業の魅力に更に磨きをかけ、世界中の人々へ絆を広げ、世界が一目置く台東区を目指す。

不易流行の言葉が示すとおり、変えてはならないもの、変えるべきものを見極めながら、不断の努力を重ね、創意工夫する。

こうした台東区の産業は世界に躍動する産業都市へと進展する。

3. 産業振興策の方向性

台東区産業の現状と課題を踏まえ、「世界に躍動する産業都市 たいとう」を実現していくために、以下の5つの方向性のもと産業振興策の展開を図る。

(1) 魅力ある地場産業のプロモーション推進

- 区としては、台東区産業全体、ものづくりのまちという地域全体を「台東区ブランド」として位置付け、国立西洋美術館の世界文化遺産登録、2020年東京大会を好機として見据え、台東区産業の底力である「品質の高い商品」、「ものづくりの技術力」、「産業集積力」などを国内外に発信していくことで地域産業の活性化を促進する。
- 世界ではTPPやEPA・FTAなどの国際的な経済連携の動きが加速化し、一層の経済のグローバル化が進んでいる。このような状況下において、区内企業の海外販路開拓、海外事業展開への支援の充実、海外市場の情報収集、海外での本区産業PRの実施などに取り組むことで、海外へ向けて発信力を強化する。

【支援施策】

- ①台東区産業の魅力「台東区ブランド」の育成・発信
- ②海外展開・海外販路開拓支援

(2) 多様な産業基盤を活かした振興

- 本区地場産業の一つである「ファッション雑貨関連産業」の存続・発展を進めていくためには、国内市場において海外製品に打ち克つ競争力を身に付け、更には海外市場への進出も狙う意識を業界全体として持ち、具体的な行動に移していくことが重要となる。そのため、材料・製造・卸・小売・消費といった川上から川下に至るまでのサプライチェーンの構造改革を促進していくことが必要となる。
また、地場産業全体としては、経営基盤の強化をはじめ、「台東区産業フェア」の充実や新たな販路開拓支援などを強化する。
- 伝統工芸産業の技術継承や後継者育成に対する取組みを進めるとともに、江戸下町伝統工芸館のリニューアルや伝統工芸産業の情報サイトを構築することで、情報発信力の強化と新たな販路拡大を図る。
- 台東デザイナーズビレッジを中心に、若手デザイナー・クリエイターなどの定着が進むとともに、「モノマチ」や「エーラウンド」といった地域活性化や情報発信の取組みが拡大し、ものづくりのまちとしての新たな魅力が生まれている。こうした「ものづくりのまち」としての魅力を区内外にPRし、新たな活力をもたらす企業の区内誘致や定着を図り、「ものづくりのまち」の魅力をさらに高めていく。

-
- 多彩な産業集積があるという台東区の特徴を活かし、従来の取引関係や業種を超えた事業者間の交流・連携を進め、その中から新たな産業やビジネスが創出される取組みを促進する。

【支援施策】

- ①地場産業の振興
- ②伝統工芸産業の振興
- ③ものづくりのまちの魅力向上
- ④業種を超えた交流・連携の促進

(3) 中小企業の競争力強化支援

- 区内産業の新陳代謝を進めていくために、新産業の創出と創業・起業の促進を図るとともに、既存企業と創業者とのマッチングによる区内産業の技術革新を加速させていくための取組みを促進する。
- 成長・成熟期にある区内企業に対しては、ビジネス支援ネットワークによるきめ細かな相談に応じるとともに、事業者全体に対しては、発展段階に応じた継続的かつ総合的な支援を行うことで、区内中小企業の競争力強化を図る。
- 区内中小・小規模事業者のそれぞれの実情に応じた円滑な「事業承継」や「事業転換」、あるいは「廃業」といった相談に多面的に応じるための体制強化を図る。
- ICTやIoT、AI、ビッグデータなど、情報通信技術の普及や革新が加速している。これらを活用した新ビジネスへの展開が期待されていることから、区では区内中小企業に対して、情報通信技術の活用を促すためのセミナーなどの充実を図る。

【支援施策】

- ①創業・起業の支援
- ②成長・成熟期への支援
- ③事業再生・承継に向けた支援
- ④情報通信技術の活用促進

(4) 地域特性を活かした魅力ある商店街づくり

- 地域コミュニティの核となる近隣型商店街の新たな取組みに向け、商店街の個店魅力の向上を図るまちゼミ事業や新たな空き店舗対策の取組みなど、地域特性を活かした魅力ある商店街づくりを促進する。
- 広域型・観光型商店街では、2020年東京大会を迎えるにあたり、外国人観光客はじめとする多くの来街者が訪れることが予想される。今後は、商店街のおもてなしの向上や環境整備などの支援の充実を図り、一層の活性化と集客力向上に繋がる魅力ある商店街づくりを促進する。

- 東日本大震災以降、安全・安心なまちづくりが一層重視されており、商店街等での帰宅困難者対策をはじめ、地域の防犯活動や防犯カメラの設置など、安全・安心なまちづくりを促進する。

【支援施策】

- ①近隣型商店街の活性化
- ②広域型・観光型商店街の発展
- ③安全・安心なまちづくりの推進

(5) 若者・女性・高齢者など全ての人が活躍できる環境づくり

- 人手不足分野での人材確保、若者等に対する就労支援、仕事と家庭の両立ができる職場環境づくり等に対する施策を効率的、効果的かつ一体的に取り組んでいくため、東京労働局やハローワーク上野、東京都と連携し、雇用就業対策の充実を図る。
- 多様な産業集積を維持・発展させるため、優れた経営能力や技術を持つ次代の産業を支える人材育成を図るとともに、経営者の円滑な事業承継や技術継承を支援する。
- 中小企業の事業活動における低炭素化、環境負荷の低減をより一層推進するため、事業者の更なる環境配慮活動を促進する。
- 事業者の意識と職場環境の向上を図るため、ワーク・ライフ・バランスの取り組みや多様な働き方の啓発を図り、若者・女性・高齢者などが活躍できる職場環境づくりを促進する。

【支援施策】

- ①若者、女性、高齢者などの活躍促進
- ②次代の中核人材を育成する取り組みへの支援
- ③環境配慮活動及び職場環境改善への支援

4. 重点プロジェクトの設定と取組みについて

産業振興計画期間において早急に取り組むべき重要な課題に対し、区が優先的に実施する取組みを重点プロジェクトと位置づけ、積極的に推進していく。

(1) 多様な産業のまち発信力増進プロジェクト

【背景】

台東区には、皮革関連産業など消費財関連の製造業やファッション関連をはじめとした多くの製品を扱う卸・小売業などの多様な産業が集積している。2020年東京大会は、台東区の産業をアピールする絶好の機会である。この機に、多様な産業が集積し、確かな技術と質の高い製品、おもてなしの心を生み出す「定評のあるまち（プレステージ）」を、「台東区ブランド」として、様々なツールを活用して国内外に発信し、台東区のプレステージを上げていくことが重要である。

【取組み内容】

台東区が世界に誇れる多様な産業集積、ものづくりのまちの魅力を磨き上げ、「台東区産業フェア」をはじめ、「海外プロモーション推進」や「伝統工芸産業の情報発信」などを通じて、国内外への情報発信力を強化し、地域の活性化を図る。

また、2020年東京大会に向け、商店街等が「台東区ブランド」の質を確保し、発信できるようにするため、多言語対応の「おもてなし」に対する取組みや、接客・マナー等を習得する取組みを支援する。さらに、関係機関と連携し、海外市場の情報収集、区内中小企業への情報提供や普及啓発セミナー・相談会等を実施し、台東区産製品の海外販路開拓や、区内企業の海外事業展開などを促進していくことで、海外への発信力の強化を図る。

(2) 新産業創出プロジェクト

【背景】

経済のグローバル化による価格競争や国内需要の低迷に伴って、区内中小企業は、消費者の購買力の減退、人材確保の困難などの問題に直面している。このことは、区内事業所数・従業者数の減少の一因となり、地域経済の活力にも影響を及ぼしている。

一方、ICTによるネットショッピングの普及や、AIによる製造工程の簡素化など、新しいビジネスの展開を可能とする技術革新が進んでいる。こうした環境の変化を受けて、既存産業の再活性化を図るとともに、起業・創業を促進するなど、区内産業の活力、競争力を高めていく必要がある。

【取組み内容】

ICTやビッグデータ、IoTなどの最新技術を活用するための、普及啓発セミナーを開催するとともに、新市場開拓支援や新製品新技術開発支援を実施し、新しい取組みに対する区内中小企業のチャレンジ意欲を高めていく。また、台東デザイナーズビレッジや浅草ものづくり工房などの創業支援施設の充実を図るとともに、デザイナ

一やクリエイターなどの誘致を図り、ものづくり事業者の区内定着を促進していく。さらには、「モノマチ」や「エーラウンド」などの地域での動きと連携し、地域を越え、業種を超えた交流の場を提供していくことで、新しい事業者間ネットワークの構築や、新産業の創出につなげていく。

(3) 区内地場産業の再活性化プロジェクト

【背景】

地場産業の活力の維持・発展のためには、長年区内で事業を続けている事業者の事業承継が重要な課題となっている。また、円滑な事業承継が進まなければ事業者が減少し、中小企業や個人事業者の職人による部品生産から、製品組み立て、卸流通、小売まで、一連のサプライチェーンが途切れる恐れが生じる。こうした事態に対処するためには、国や都などの構造改革への取組みに繋げていくとともに、事業者が将来の展望を早期に見据え、必要な活動を行えるよう事業承継に対する支援が重要になってきている。

【取組み内容】

事業承継については、「早期の準備」に重点を置いたセミナー・相談会を開催するとともに、関係機関と連携し、区内企業の実情に応じた「事業承継」や「廃業」についての相談体制を強化する。また、長年区内で事業を営む小規模事業者が、円滑な事業承継・事業転換を行えるよう、事業承継計画の策定を支援するとともに、設備等購入費・店舗改修費用の一部を助成する。さらに、商店街や地場産業団体等と連携し、競争力強化の必要性や持続可能な事業経営に関する意識啓発などを行っていく。

こうした取組みに加え、事業再編やマッチング支援、商取引慣行の改善、消費者ニーズに即した製品開発、企業間連携の軸となる人材育成などの国や都の支援と連携を強化し、サプライチェーンの構造改革に繋げていく。

(4) 近隣型商店街活性化プロジェクト

【背景】

近隣型商店街には、売上の減少や空き店舗の増加など、活力が低下しているところが見受けられる。特に、生鮮3品の閉店などによる商店街の利便性や景観の低下の影響が懸念される空き店舗への対応は、喫緊の課題である。また、経営者の高齢化と売上不振などによる後継者不足に加え、集客の核となる店舗が少ないなど、商店街の魅力・集客力の低下も大きな課題になっている。

近隣型商店街は、地域生活を支え、コミュニティ形成の役割を果たしていくため、今後更に、地域特性を活かしながら近隣住民のニーズに応える商店街づくりが求められる。

【取組み内容】

区内商店街の空き店舗情報をHP等で提供するとともに、新たに店舗展開を考えている個人・法人とのマッチングを行うほか、地方自治体のアンテナショップを誘致し、商店街の活性化と各自治体との共存共栄を図る「地方創生」に取り組む。

また、近隣型商店街にある空き店舗を活用して、商店街の活性化や地域貢献につながる取組みを行う事業者に対して、区が家賃の一部を支援するほか、所有者に対しても改修費用の一部を助成する。

さらに、個店の顧客や売上増加につながる「まちゼミ」事業への支援や、商店街の個店や逸品を紹介するPR冊子を発行するなど、商店街の個店を支援することで、近隣型商店街の活力向上を図る。

(5) 女性活躍推進プロジェクト

【背景】

我が国は、急速な人口減少の局面を迎えており、将来の労働力不足が懸念されている。また、国民のニーズの多様化やグローバル化等に対応するためには、企業等における人材の多様性（ダイバーシティ）を確保することが不可欠であり、新たな価値を創造し、企業管理等への適応能力を高めるといった観点からも、早急に女性の活躍の推進が求められている。さらに、平成27年度実施の実態調査でも、女性人材の活用に対して、区内事業者は全業種で高い関心を持っている。これからの区の産業を更に成長させていくためには、女性の創業や就業環境の向上が求められている。

【取組み内容】

台東デザイナーズビレッジや浅草ものづくり工房を女性の視点から充実させる。また、したまちTAITO創業塾や女性創業者・メンター*²⁶交流会を実施し、女性の創業を支援する。女性の活躍を推進するため、多様な働き方の啓発や女性就労セミナーなどを開催し、働く人への支援を進めていく。一方、女性人材の活用を促進するため、事業者に対して、ワーク・ライフ・バランスの促進や職場環境の向上支援を行っていく。

目指すべき姿
世界に躍動する産業都市
たいとう



重点プロジェクト

計画期間において早急に取り組むべき重要な課題に対し、区が優先的に実施する取組みを重点プロジェクトと位置づけ、積極的に推進する。

多様な産業のまち発信力増進プロジェクト

台東区産業フェア
商店街外国人観光客おもてなし支援
伝統工芸産業の情報発信
海外プロモーション推進 など

新産業創出プロジェクト

ICTやビッグデータ等の活用啓発
新製品新技術開発支援
創業支援施設の充実
ビジネス交流フェスタ など

区内地場産業の再活性化プロジェクト

事業承継支援
事業引継ぎ支援機関との連携
ビジネス支援ネットワーク など

近隣型商店街活性化プロジェクト

商店街空き店舗情報の提供
商店街空き店舗活用家賃補助
商店街うちの自慢逸品発信事業
商店街個店の魅力向上（まちゼミ） など

女性活躍推進プロジェクト

多様な働き方啓発促進
若者と女性のための就業支援
ワーク・ライフ・バランスの促進
女性創業者・メンター交流会 など